

請願第1号

請願書

紹介議員 太田陽子

健康保険証を廃止せず存続を求める意見書の提出に関する請願

〈請願趣旨〉

政府は現行の健康保険証を令和6年12月に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、マイナンバー保険証に一本化するとしています。昨年、政府はマイナンバーのひも付けの誤りに関する総点検を行い、誤って登録されていた公的情報の半数以上が健康保険証であることが明らかとなりました。また、総点検とは別の厚生労働省によるマイナ保険証の点検によれば、住民基本台帳の氏名や住所と一致しないものが約139万件にのぼったとのことでした。

山形県社会保障推進協議会が1月から2月初めにかけて県内の約840の病院・診療所にアンケートを実施したところ、約270ヶ所より回答が寄せられました。その結果によると、トラブルの有無については半数を超える病院・診療所でトラブルが「あった」と回答しており、トラブルへの具体的な対応の設問では「従来の健康保険証で資格確認した」が最多となっています。また、従来の健康保険証を今年12月に廃止する政府の方針については、「廃止すべきでない」と「延期すべき」を合わせると7割を超えています。また、資格確認ができなかったため、医療費の10割をいったん患者に請求したとの回答もありました。

さらに、能登半島地震のように災害・停電等によるシステム障害の際には、マイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できず、有効なものとは言えません。

政府はマイナ保険証を登録しない人にも、申請がなくても「資格確認書」を交付するとしていますが、受診の際に複数のパターンが併存することとなり、健保組合や自治体の事務負担が増大することは必至です。

この間、マイナ保険証の利用率は4%台で推移しています。それでも多くのトラブルが発生しており、このまま現行の健康保険証を廃止すれば混乱をきたし、誰もが医療を受けられる国民皆保険制度の根幹が揺るぎ、必要な医療にアクセスできなくなる事態につながりかねません。また、個人情報保護の観点からも、情報流出・漏洩などの重大な懸念もぬぐえません。

以上のことから、国に対し「マイナ保険証の運用について、トラブルが起こらない抜本的なシステムを構築すること」及び「マイナ保険証と並行して、現行の健康保険証を廃止せず使用できるようにすること」を求める意見書の提出をお願いいたしたく、地方自治法第124条の規定により請願書を提出いたします。

〈請願項目〉

- 1 国に対し、現行の健康保険証を廃止せず存続を求める意見書を提出してください。

令和6年2月16日

山形県山形市飯田西1-2-30
山形県民主医療機関連合会気付
山形県社会保障推進協議会
会長 高木 紘一

寒河江市議会議長 柏 倉 信 一 殿

健康保険証を廃止せず存続を求める意見書（案）

政府は現行の健康保険証を令和6年12月に廃止し、マイナンバーカードと健康保険証を一体化し、マイナンバー保険証に一本化するとしている。昨年、政府はマイナンバーのひも付けの誤りに関する総点検を行い、誤って登録されていた公的情報の半数以上が健康保険証であることが明らかとなった。また、総点検とは別の厚生労働省によるマイナ保険証の点検によれば、住民基本台帳の氏名や住所と一致しないものが約139万件にのぼった。こうした状況の中で、健康保険証が廃止されようとしていることに心配や懸念の声があがっている。

山形県社会保障推進協議会が1月から2月初めにかけて県内の約840の病院・診療所にアンケートを実施したところ、約270ヶ所より回答が寄せられた。その結果によると、トラブルの有無については半数を超える病院・診療所でトラブルが「あった」と回答しており、トラブルへの具体的な対応としては「従来の健康保険証で資格確認した」が最多となっている。また、従来の健康保険証を今年12月に廃止する政府の方針については、「廃止すべきでない」と「延期すべき」を合わせると7割を超えている。また、資格確認ができなかったため、医療費の10割をいったん患者に請求したとの回答もあった。

さらに、能登半島地震のように災害・停電等によるシステム障害の際には、マイナ保険証では被保険者情報が券面で確認できず、有効なものとは言えない。

政府はマイナ保険証を登録しない人にも、申請がなくても「資格確認書」を交付するとしているが、受診の際に複数の手続きが併存することとなり、医療現場はもとより健保組合や自治体の事務負担が増大することは必至である。

この間、マイナ保険証の利用率はわずか4%台で推移している。それでも多くのトラブルが発生しており、このまま現行の健康保険証を廃止すれば混乱をきたし、誰もが医療を受けられる国民皆保険制度の根幹が揺るぎ、必要な医療にアクセスできなくなる事態につながりかねない。また、個人情報保護の観点からも、情報流出・漏洩などの重大な懸念もぬぐえない。以上のことから、下記事項について要望する。

記

- 1 マイナ保険証の運用について、トラブルが起こらない抜本的なシステムを構築すること。
- 2 マイナ保険証と並行して、現行の健康保険証を廃止せず使用できるようにすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

山形県寒河江市議会
議長 柏 倉 信 一

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
デジタル大臣

} 宛て